#### NTTグループの目指す「新たなステージ」とNTT持株会社でのFM施策



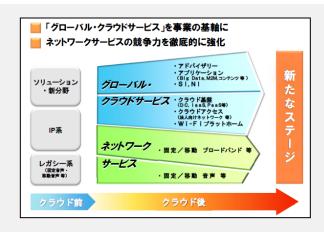
# NTTグループの目指す「新たなステージ」

NTTグループは、既にグローバル企業化(サービス提供196の国・地域に対し、NTTグループ946社、従業員数239,750人が79の国・地域に全従業員の約30%が海外で従事)しており、さらなる成長のため、以下の2点をポイントとして「新たなステージ」を目指す。

I. グローバル・クラウドサービスを事業の基軸に

Ⅱ. ネットワークサービスの競争力を徹底的に強化

→「新たなステージ」へ



### NTTグループスタンダードとしてのオフィスFMとNTTグループ競争力強化に向けたCRE戦略

NTT持株会社は、「新たなステージ」を目指す施策の一つとしてファシリティマネジメントの強化を位置づけ、

NTTグループスタンダードとなるオフィスFMとグループ全体の競争力強化に向けたCRE戦略を実行。

NTTグループ保有用地の最大活用に向け、旧自社ビルから移転(持株本社機能の約400名)を実施。

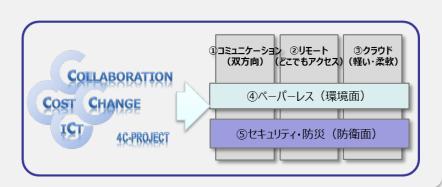
当プロジェクトをNTTグループの総力を結集した「シンボルワークプレイスの構築」と位置付けた。

なお今回のCRE戦略は今後のグループCRE戦略に続くものである。

## ビジョン実現に向けたオフィスFMの「4Cコンセプト」

オフィスFMにおけるグローバルスタンダード化を進めるにあたり、以下の4項目を指標とした。

COLLABORATION	グループ連携を強化し、NTTグループ全体の成長を促進します
SHANGE	ダイバーシティの実現をめざし、働き方を変革します
ŢÇŢ	ICT企業として、スタンダードとなります
COST	コストに対する意識を高め、経営に貢献します



### NTTグループの目指す「新たなステージ」とNTT持株会社でのFM施策



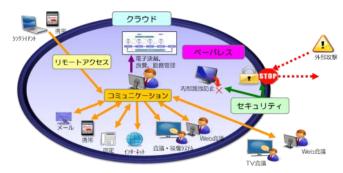
#### (1)「クラウドサービス」を活用、部門間・グループ間連携を強化する集うオフィスFMの実施

- グローバルビジネスに対応するフレキシブルなワークスタイルを実現 NTTグループのクラウドICTであるNTTドコモのクラウド型業務基盤システム(DiSH/DREAMS) の導入と、全社員にシンクライアント端末の配布
- ◆ グローバルコラボレーションの強化 オフィス内各所へのモニター設置やシンクライアントにより、海外拠点を含めた多拠点とのWEB 会議の容易化とペーパレス化の実現
- ◆ グループ間コラボレーションの強化 コラボレーションフロアでは、NTTグループ社員も含め、公衆無線LANやタブレット貸与端末によ る環境整備
- 生産性・効率性を高める7つのオフィスシーンの最適な配置・配分 2011年にJFMA技術賞を受賞したワークスタイル診断によって、個人のモチベーションとチームの コミュニケーション状況を把握
- 徹底的なオープンオフィス化 執務室は個室や座席周りのパーティションを廃止
- 社員間交流の活性化 Community(オープンな打合せ卓)やマグネットスペース(業務支援・生活支援機能を集約)を 増加させ、部門・社員間交流とコラボレーションを活性化

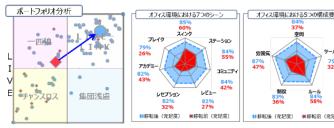




フロア中央の充実したマグネットスペース、アカデミー(左) インフォーマルで偶発的なコミュニケーションを促進するブレイク(中) クラウドサービス活用による打合せスペース、コミュニティー(右)



クラウドサービスの活用



ワークスタイル診断による状況把握とオフィスシーンの最適配分





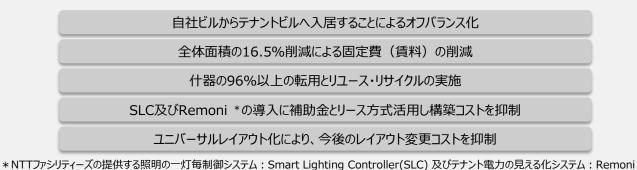
7つのオフィスシーンの最適な配置・配分

### NTTグループの目指す「新たなステージ」とNTT持株会社でのFM施策



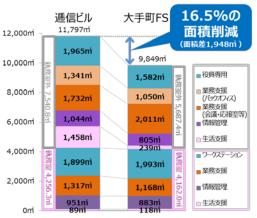
#### (2)経営インパクトの最少化によるNTTグループ全体の競争力を強化するCRE戦略

以下の実施により、経営インパクト最少化を図り、NTTグループ全体の競争力強化に資するCRE戦略を実行した。

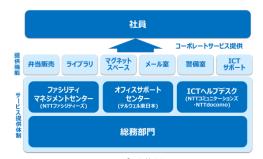


### (3)グループ各社BPOによる運用実施体制の機能強化と合理化

- ◆ グループ各社によるBPOサービスの運用サポート体制の強化・継続 各部門ごとに実施していたオフィス管理機能(施設・備品等)の総務部門への統合と、グループ各社によるBPOサービスの運用サポート体制の強化・継続(ICTヘルプデスクの強化、FMセンターの強化、オフィスサービスセンターによる合理化等)により、各部門社員のコア業務集中を図った
- ◆ 省エネを意識したワークスタイルで、消費電力量53%削減を実現 SLCとRemoniの導入により、移転前は10.66kwhであった消費電力量を5kwhに削減、高い省エネ効果を実現
- ◆ 各種機能集約と複合機の台数削減、リース契約先集約により、運用費を削減マグネットスペースに業務支援・生活支援の各種機能を集約。ICT活用によるペーパレス化(書類量50%削減)、複合機の台数削減とリース契約先企業の集約による固定費(機器費用)72%削減、変動費(出力数見合いの費用)57%削減を実現
- ◆ 移転効果及びFM状況の定量的把握とオフィスサービス品質の適正設定の見極め オフィスガイドブックの提供と説明会により全社員にルール徹底、ワークスタイル診断、重要度満足度調査等といった 移転前後アンケートの実施、マネジメントサイクルによるオフィスFMの適正維持と新ワークスタイルの定着



賃貸借面積の削減と各面積構成の変化



運用サポート体制図



SLC導入による消費電力量の変化



オフィスガイドブック